

事業実施計画

1 栽培漁業指導事業

(1) 広報事業

ア 機関誌「育てる漁業」の発行

栽培漁業に関する事業、試験研究、地域の活動や人物の紹介を掲載した機関誌「育てる漁業」を年4回発行し、配付数縮減等により経費節減する。

イ 北海道沿岸漁場海況速報事業

栽培漁業推進上の基礎資料とするため、道内の沿岸漁場46カ所において毎日観測した水温を、旬ごとにまとめ、過去10年間の平均水温と比較して速報するほか、年間の水温、気象を取りまとめて刊行、配付するとともに、経費削減にも留意する。

ウ 種苗生産事業報告書の発行

当栽培公社が行っているヒラメ、マツカワ、ニシン、クロソイ、エゾアワビ、マナマコ等の種苗生産について、平成24年度事業の経過及び実績をとりまとめ、CDとして関係機関に配布する。

(2) 技術開発試験調査事業

平成25年度は瀬棚事業所におけるマナマコ種苗生産の可能性を探るための技術開発試験を行う。

(3) 研修指導事業

栽培漁業の技術的課題に関する研修を目的とした研修指導事業のうち「漁業生産技術研修会」と「育てる漁業研究会」については、平成25年度も開催を見送ることとした。

(4) 栽培漁業指導事業予算

(単位：千円)

事業名	予算額	前年度予算額	増減
研修指導事業	0	0	0
広報事業	3,632	6,330	△ 2,698
技術開発試験調査事業	1,000	1,500	△ 500
栽培漁業基金事業指導費	2,386	2,634	△ 248
合計	7,018	10,464	△ 3,446

2 栽培漁業推進事業

2-1 ヒラメ種苗生産事業

(1) 事業の概要

平成8年度から、本道の日本海及び津軽海峡海域においてヒラメの大量種苗放流を行っている。羽幌事業所及び瀬棚事業所において全長30mm種苗2,940千尾を生産して、中間育成を行い、日本海北部及び南部海域に全長80mm種苗をそれぞれ1,100千尾、合計2,200千尾を放流する。

(2) 種苗生産、放流計画

羽幌事業所 (110万尾放流体制)

(全長30mm種苗) (中間育成) (放流 全長80mm種苗)
羽幌事業所 1,470千尾 ————— 羽幌事業所 1,470千尾 ————— 1,100千尾

瀬棚事業所 (110万尾放流体制)

(全長30mm種苗) (中間育成) (放流 全長80mm種苗)
瀬棚事業所 1,470千尾 ————— 瀬棚事業所 1,470千尾 ————— 1,100千尾

(3) 地域別放流数

(単位：千尾)

区分	地区名	全長80mm種苗の放流計画	海域別放流数
羽幌事業所	宗谷	290	協議会で決定する
	留萌	400	
	石狩・後志北部	410	
	小計	1,100	
瀬棚事業所	後志南部	370	協議会で決定する
	檜山	350	
	津軽海峡	380	
	小計	1,100	
合計		2,200	

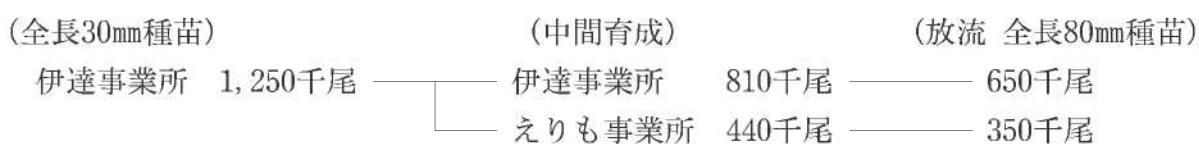
2-2 マツカワ種苗生産事業

(1) 事業の概要

平成18年度から、えりも以西海域においてマツカワの大量種苗放流を行っている。伊達事業所において全長30mm種苗を1,250千尾生産し、伊達事業所及びえりも事業所において中間育成を行い、両事業所合わせて全長80mm種苗1,000千尾をえりも以西海域に放流する。

また、えりも以東海域にも全長50mm種苗100千尾と全長80mm種苗80千尾の供給を行う。

(2) 種苗生産、放流計画（えりも以西海域）

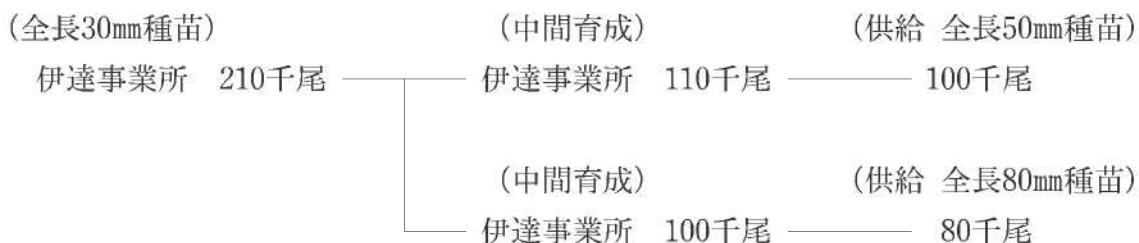


(3) 地域別放流数（えりも以西海域）

(単位：千尾)

区分	地区協議会	80mm種苗放流計画	海域別放流数
伊達事業所	渡島東部海域栽培漁業協議会	50	各協議会で 決定する
	噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	200	
	噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会	200	
	胆振太平洋海域漁業振興協議会	200	
えりも事業所	日高管内栽培漁業振興協議会	350	
合 計		1,000	

(4) 種苗生産、供給計画（えりも以東海域）



(5) 地域別供給数（えりも以東海域）

(単位：千尾)

区分	供給先	種苗供給計画		備考
		50mm	80mm	
伊達事業所	根室管内栽培漁業推進協議会	50	—	中間育成後放流
	十勝管内栽培漁業推進協議会	50	—	
	釧路管内栽培漁業推進協議会	—	80	直接放流
合 計		100	80	

3 栽培漁業振興事業（種苗生産等支援助成事業）

地域の協議会等が実施する種苗生産、中間育成、放流等の事業に対して、栽培基金運用益から助成する。

事 業 実 施 計 画

(単位：千円)

事 業 主 体	対 象 魚 種	助 成 対 象 事 業 費	助 成 金 額
島牧漁業協同組合	マ ゾ イ クロソイ	3,440 814	2,127
ひやま漁業協同組合	クロソイ	4,727	2,363
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	クロソイ	6,607	3,303
砂原漁業協同組合青年部	マ ナ マ コ	1,101	550
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	クロソイ	7,530	3,750
ひだか漁業協同組合	ハタハタ クロソイ	4,170	2,085
様似町水産振興協議会	エゾボラ	420	210
えりも町栽培漁業振興協議会	クロソイ マガレイ エゾボラ マナマコ	1,523 1,404 855 988	761 702 427 494
えりも漁業協同組合	マナマコ	1,393	696
日高管内栽培漁業推進協議会	ハタハタ	8,583	4,291
十勝管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	7,990	4,801
広尾町	ハタハタ	1,069	534
大津漁業協同組合	クロソイ	1,873	936
昆布森漁業協同組合	ニシン	414	200
厚岸漁業協同組合	ニシン	808	404
浜中漁業協同組合	ニシン	379	188
根室市	ハナサキガニ	2,237	1,118
根室管内ニシン種苗生産運営委員会	ニシン	18,851	9,425
根室管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	4,229	2,294
野付漁業協同組合	マナマコ クロガレイ	689 821	344 410
羅臼漁業協同組合	マガレイ マナマコ	1,545 1,132	770 560
網走市水産振興協議会	マナマコ	616	308
沙留漁業協同組合	マナマコ	300	150
宗谷漁業協同組合	マナマコ	2,861	1,430
北るもい漁業協同組合	マナマコ ハタハタ	298 602	149 301
合 計 25 団 体	10 魚 種	90,269	46,081

4 エゾアワビ種苗生産事業

熊石事業所において現在育成中の平成24年度種苗と平成25年度に採苗する種苗の育成管理にあたる。供給予定数は平成24年度産殻長25mm種苗330千個体、殻長30mm種苗900千個体及び平成25年度産殻長15mm種苗260千個体、20mm種苗319千個体の合計1,809千個体である。

平成25年度供給種苗のサイズ別内訳

(単位：千個体)

殻長区分	15mm	20mm	25mm	30mm	計
平成24年産			330	900	1,230
平成25年産	260	319			579
合 計	260	319	330	900	1,809

5 日本海ニシン栽培漁業総合対策事業

5-1 日本海ニシン種苗生産事業

北海道は、日本海地域の漁業振興対策の一環として、平成8年度から平成19年度まで日本海ニシン資源増大推進プロジェクトを実施してきた。この取り組みにより、生産技術が確立したことから、平成20年度以降、これらの栽培漁業技術を民間に移転し、漁業者自らが放流事業を展開できるよう体制を整えていくこととした。

平成25年度は、石狩管内の沿岸で漁獲された親魚から採卵し、宗谷、留萌、石狩、後志北部管内の各地先から放流する計画である。

当栽培公社は「日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会」から委託を受け、羽幌事業所において全長60mm種苗2,000千尾を生産する。

ニシン種苗の供給先（日本海北部海域）

供 給 先	供 給 数 (千尾)
日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会	2,000

5-2 後志南部ニシン種苗生産事業

ニシン資源増大推進プロジェクトによる種苗放流の結果、これまで漁獲量が少なかった積丹半島沿岸での漁獲が増大し、回遊海域が拡大している傾向がみられている。積丹半島以南への資源の拡大が期待できる状況となっていることから、道は日本海ニシン資源増大対策事業の一環として、後志南部地区における放流適地解明のための調査を実施することとしている。

平成25年度は、道と種苗販売契約を締結し、羽幌事業所において全長45mmニシン種苗400千尾を生産し、ALC標識を付けて後志南部（積丹以南～島牧以北）海域に放流する。

ニシン種苗の供給先（後志南部海域）

供 給 先	供 給 数 (千尾)
北海道	400

6 クロソイ種苗生産事業

(1) 事業概要

クロソイを対象とした栽培漁業を実施する会員からの要望により、瀬棚事業所において全長30mm種苗326千尾を生産し、要望先へ供給する。

クロソイ種苗の供給先

供 給 先	要望尾数 (千尾)
島牧漁業協同組合	20
ひやま漁業協同組合	83
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	70
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	126
室蘭漁業協同組合	10
大津漁業協同組合	15
栽培水産試験場	2
合 計	326

7 ハタハタ種苗生産事業

(1) 事業の概要

日高管内栽培漁業推進協議会からの委託により、えりも事業所においてハタハタの全長25mm種苗4,000千尾を生産し、供給する。

8 マナマコ種苗生産事業

(1) 事業概要

平成24年度産マナマコ種苗1,000千個体は、熊石事業所から檜山海域と常呂・佐呂間海域に本年度出荷する。

また、本年度においては、前年実施した全道の需要調査に基づき改めて対象海域を設定にマナマコ種苗1,000千個体を生産する。

9 調査事業

調査事業の実施方針

次の基本的な考え方を、調査事業の実施方針とする。

1. 公社は、全道の漁業協同組合と沿岸市町村を会員としている公益法人団体であることから、その基本的なスタンスは、漁業者の視点に立って考える。
2. 受託事業については、精度の高い調査と公正な判断による高品質な報告書を作成するとともに、漁業環境の保全と漁業影響を防止するための考え方を提言する。
3. 公社は、事業実施者と漁業者との間にあって、問題の解決に向けての調整と提言を行う。

平成25年度調査事業受託見込み

平成25年度の調査事業は、次の3点から積算した結果、受託見込みを、件数34件、金額561,488,000円とする。

1. 平成23年度から24年度までにおける受託実績の推移と傾向。
2. 繼続事業の受託実績。
3. 新規受託事業の推移と傾向。

平成25年度 調査事業受託見込み

受 託 先	件 数	受託金額 (円)
国（開発局）	13	364,613,000
北海道（建設管理部）	14	164,411,000
公社会員	1	3,500,000
その他（一般企業）	6	28,964,000
合 計	34	561,488,000

平成25年度 調査事業本部の事業執行方針と重点課題

調査事業本部

【財務面】

収支目標として第1期経営計画（平成24年度～平成26年度）で示された、受注金額5億5千万円以上、粗利益1億円以上の確保に努める。

【事業面】

1. 平成25年度から平成27年度の間で5名が60歳年俸制移行者となり、年齢構成の面では過渡期さしかかっていることから、組織体制を整備するとともに新規採用とその財源について検討する。
2. 引き続き、全道の漁協・漁業者との強い信頼と密接な連携を基本とし、漁業者の視点に立った、調査事業の実施とその結果に基づく具体的な対策の提言・提案を積極的に進める。
3. 調査事業におけるこれまでの継続業務の確保を最優先するとともに、新規業務の開拓に取り組む。
 - (1) 国の継続業務の確保、新規業務への参入に向け、管理技術者としての資格と実績をもつ職員の拡大を図る。
 - (2) 情報収集を含めた営業活動を強化するとともに、漁連漁政環境部や漁協、大学等との連携体制を強化して新規業務の開拓を図る。
 - (3) 一般コンサルからの受注拡大を図るため、公社が参入できない競争入札業務については、積極的に受注業者に働きかけるとともに、業者との信頼関係を強化し、精度の高い成果品提出に努める。
4. 調査事業の執行は、更なる厳しさに対する職員への意識改革とあわせ、以下を平成25年度の重点課題として望む。
 - (1) 予算の策定・執行・経理は企画調査部企画管理課で集中管理し、調査事業費の効率的運用を図る。
 - (2) 分析業務の直営化、新規分析（水質・底質・生物分析）については引き続き検討を行う。
 - (3) 事業経費の節減対策として、調査機材の長寿命化、調査車両の運行経費の節減（給油、高速道路使用など）、事務機器の節減（電気、コピー代など）を行う。
 - (4) 実行予算の基本経費率の上限は32%ととし、不足分は復活折衝により査定する。